



平成22年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月4日

上場会社名 北海道コカ・コーラボトリング株式会社 上場取引所 東・札
 コード番号 2573 URL <http://www.hokkaido.ccbc.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)角野 中原
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営管理部担当 (氏名)前田 則彦 TEL(011)888-2051
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月12日 配当支払開始予定日 平成22年9月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年12月期第2四半期の連結業績(平成22年1月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年12月期第2四半期	28,125	△5.4	△41	—	△17	—	20	—
21年12月期第2四半期	29,737	—	△814	—	△813	—	△859	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年12月期第2四半期	0 57	—
21年12月期第2四半期	△23 52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年12月期第2四半期	43,341	34,313	79.2	939 10
21年12月期	43,551	34,507	79.2	944 40

(参考) 自己資本 22年12月期第2四半期 34,313百万円 21年12月期 34,507百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年12月期	—	6 00	—	6 00	12 00
22年12月期	—	6 00	—	—	—
22年12月期(予想)	—	—	—	6 00	12 00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成22年12月期の連結業績予想(平成22年1月1日～平成22年12月31日)

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	60,300	△4.0	450	—	450	—	500	—	13 68	

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 有

4. その他（詳細はP.3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 無

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

22年12月期2Q	38,034,493株	21年12月期	38,034,493株
22年12月期2Q	1,495,465株	21年12月期	1,495,672株
22年12月期2Q	36,539,190株	21年12月期2Q	36,540,118株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※四半期レビュー手続の実施状況の表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P. 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P. 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P. 2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P. 2
2. その他の情報	P. 3
(1) 重要な子会社の異動の概要	P. 3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P. 3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書	P. 6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 7
(4) 継続企業の前提に関する注記	P. 8
(5) セグメント情報	P. 8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P. 8

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、設備投資が下げ止まり、自律的回復への基盤が整いつつあるなど、景気が着実に持ち直してきました。しかしながら失業率は依然として高く、厳しい状況となりました。

清涼飲料業界では、ゼロ系炭酸飲料市場を中心に販売競争が激化し、とりわけ北海道においては、観光産業に下げ止まりの動きが見られるものの、引き続き個人消費が低調に推移し、依然として厳しい状況が続きました。

このような状況のなかで、本年度は昨年よりスタートした中期経営計画「Restart2009～北の大地とともに～」のもと、収益性の高い商品の販売強化や自動販売機ビジネスにおける既存機の売上拡大及び新規開拓への注力などセールスの拡大につとめました。また、保存料・合成甘味料・合成着色料不使用の機能性飲料「グラスオー ビタミンウォーター」を発売し、新たな需要の創出につとめました。その他、ミネラルウォーター「い・ろ・は・す」に、植物由来の素材を一部使用したペットボトルを採用したことで、環境保全への取り組みが消費者に支持され、引き続き堅調な販売推移を示しました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、281億2千5百万円（前年同期比5.4%減）、営業損失は4千1百万円（前年同期は8億1千4百万円の営業損失）、経常損失は1千7百万円（前年同期は8億1千3百万円の経常損失）、四半期純利益は2千万円（前年同期は8億5千9百万円の四半期純損失）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりです。

《飲料・食品製造販売事業》

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント間消去前売上高は、273億9百万円（前年同期比4.9%減）、営業損失は4千1百万円（前年同期は8億3千万円の営業損失）となりました。

《その他の事業》

その他の事業は、貨物自動車運送業、保険代理業及び書籍等の販売で構成されております。

当第2四半期連結累計期間におけるセグメント間消去前売上高は、18億4千2百万円（前年同期比39.8%減）、営業損失は2千8百万円（前年同期は2千7百万円の営業損失）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、433億4千1百万円（前連結会計年度末435億5千1百万円）となりました。これは主に、受取手形及び売掛金、有形固定資産が増加したものの、現金及び預金、商品及び製品、前払年金費用が減少したことによるものです。

負債は、90億2千7百万円（前連結会計年度末は90億4千3百万円）となりました。これは主に、未払金の減少によるものです。

純資産は、343億1千3百万円（前連結会計年度末は345億7百万円）となりました。これは主に、利益剰余金の減少によるものです。

当第2四半期連結累計期間の連結キャッシュ・フローについては、営業活動により得られた資金は、15億7千4百万円（前年同期は5億7百万円の収入）になりました。これは、減価償却費15億4千9百万円、たな卸資産の減少2億4千2百万円などに対し、売上債権の増加が2億8千5百万円あったことによるものです。

投資活動の結果によって使用した資金は、18億3百万円（前年同期は19億8千1百万円の使用）になりました。これは、主に市場における競争力強化のため自動販売機等の販売機器の増設及び更新や、工場ラインの増強などの有形固定資産の取得による支出15億9千万円によるものです。

財務活動の結果によって使用した資金は、2億4千8百万円（前年同期は3億3千8百万円の使用）になりました。これは、主に配当金の支払2億1千8百万円によるものです。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は前連結会計年度末に比べ4億7千7百万円減少し、52億7千7百万円（前年同期は25億6千7百万円）となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

通期連結業績予想につきましては、販売面では、販売競争の激化や個人消費の低迷等の影響もあり、前回（平成22年2月9日）公表の予想売上高を下回る見込みですが、利益面では、自社製造比率の向上による輸送費用の削減や、諸経費の圧縮による収益の改善により、営業利益、経常利益、および当期純利益とも前回予想を上回る見込みです。詳細につきましては、本日発表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

(固定資産の減価償却費の算定方法)

定率法を採用している資産については、当連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,301	5,778
受取手形及び売掛金	4,716	4,355
商品及び製品	3,498	3,816
原材料及び貯蔵品	361	286
未収入金	1,035	1,038
その他	552	430
貸倒引当金	△17	△19
流動資産合計	15,448	15,686
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,171	7,388
機械装置及び運搬具(純額)	2,844	2,866
販売機器(純額)	4,559	4,342
土地	6,535	6,543
その他(純額)	894	531
有形固定資産合計	22,004	21,672
無形固定資産		
ソフトウェア	502	475
その他	23	23
無形固定資産合計	526	499
投資その他の資産		
投資有価証券	411	405
長期貸付金	505	586
前払年金費用	3,645	3,917
その他	852	849
貸倒引当金	△52	△66
投資その他の資産合計	5,361	5,692
固定資産合計	27,892	27,864
資産合計	43,341	43,551

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,971	2,923
未払金	1,211	1,347
未払法人税等	104	70
設備関係未払金	316	170
その他	1,638	1,693
流動負債合計	6,243	6,206
固定負債		
長期未払金	876	914
繰延税金負債	1,505	1,619
退職給付引当金	163	163
その他	238	140
固定負債合計	2,784	2,837
負債合計	9,027	9,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,935	2,935
資本剰余金	4,924	4,924
利益剰余金	27,350	27,548
自己株式	△898	△899
株主資本合計	34,311	34,509
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	2	△2
評価・換算差額等合計	2	△2
純資産合計	34,313	34,507
負債純資産合計	43,341	43,551

(2) 四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	29,737	28,125
売上原価	17,575	16,080
売上総利益	12,161	12,044
販売費及び一般管理費	12,976	12,086
営業損失(△)	△814	△41
営業外収益		
受取利息	9	10
受取配当金	4	4
受取賃貸料	14	14
その他	40	38
営業外収益合計	68	67
営業外費用		
支払利息	1	1
固定資産除却損	34	19
寄付金	—	11
その他	31	12
営業外費用合計	68	44
経常損失(△)	△813	△17
特別利益		
固定資産売却益	5	13
貸倒引当金戻入額	5	—
生命保険関連収入	—	12
その他	0	1
特別利益合計	11	27
特別損失		
前期損益修正損	5	—
固定資産除売却損	26	17
減損損失	43	18
投資有価証券評価損	68	—
その他	5	2
特別損失合計	149	38
税金等調整前四半期純損失(△)	△951	△28
法人税、住民税及び事業税	85	62
法人税等調整額	△177	△112
法人税等合計	△91	△49
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△859	20

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△951	△28
減価償却費	1,589	1,549
減損損失	43	18
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△8	△14
退職給付引当金の増減額(△は減少)	411	271
受取利息及び受取配当金	△13	△14
固定資産除売却損益(△は益)	55	22
投資有価証券評価損益(△は益)	68	—
売上債権の増減額(△は増加)	812	△285
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,912	242
仕入債務の増減額(△は減少)	2,000	47
未払消費税等の増減額(△は減少)	△21	△19
その他	△458	△184
小計	615	1,605
法人税等の支払額	△108	△31
営業活動によるキャッシュ・フロー	507	1,574
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,192	△1,590
有形固定資産の売却による収入	14	27
無形固定資産の取得による支出	△47	△89
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
出資金の回収による収入	410	—
貸付けによる支出	△206	△67
貸付金の回収による収入	51	48
利息及び配当金の受取額	13	14
その他	△23	△143
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,981	△1,803
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△8	△28
自己株式の取得による支出	0	0
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△328	△218
その他	△1	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△338	△248
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,812	△477
現金及び現金同等物の期首残高	4,380	5,754
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,567	5,277

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)

種類	飲料・食品 製造販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	28,720	1,017	29,737	—	29,737
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	2,042	2,042	(2,042)	—
計	28,720	3,059	31,780	(2,042)	29,737
営業損失(△)	△830	△27	△857	43	△814

(注) 1 事業区分の方法は日本標準産業分類を参考とし、事業実態に合わせて区分しております。

2 各事業区分に属する主要な商品及び製品の名称等は、次のとおりであります。

事業区分	主要な商品及び製品の名称等
飲料・食品製造販売事業	コカ・コーラ、ファンタ、ジョージア、アクエリアス、一(はじめ)、 爽健美茶、煌、紅茶花伝、クー
その他の事業	貨物自動車運送業、保険代理業、書籍等の販売、冷蔵冷凍機・空調機器の修理

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)

種類	飲料・食品 製造販売事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	27,309	815	28,125	—	28,125
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,027	1,027	(1,027)	—
計	27,309	1,842	29,152	(1,027)	28,125
営業損失(△)	△41	△28	△69	28	△41

(注) 1 事業区分の方法は日本標準産業分類を参考とし、事業実態に合わせて区分しております。

2 各事業区分に属する主要な商品及び製品の名称等は、次のとおりであります。

事業区分	主要な商品及び製品の名称等
飲料・食品製造販売事業	コカ・コーラ、ファンタ、ジョージア、アクエリアス、爽健美茶、綾鷹、 い・ろ・は・す、紅茶花伝、クー
その他の事業	貨物自動車運送業、保険代理業、書籍等の販売など

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。